

(仮称)宮城県地方創生総合戦略における将来像(素案)

I-i 2060年の遠方目標

【宮城の将来ビジョン(H19.3)の「10年後の宮城」】

県民一人ひとりが、美しく安全な県土にはぐくまれ、産業経済の安定的な成長により、幸福を実感し、安心して暮らせる宮城です。
そして、宮城に生まれ育った人や住んでいる人が活躍できる機会にあふれ、国内からも国外からも人を引きつける元気な宮城です。

県民意識調査(H26.12実施)

・地方創生の実現のために最も優先すべき項目

1. 若い世代の経済的安定(31.8%)
2. 企業の地方拠点機能強化、企業等における地方採用・就労の拡大(14.3%)
3. 地方都市における経済・生活圏の形成(9.8%)
4. 地域を支える個別産業分野の戦略推進(7.9%)
5. 子ども・子育て支援の充実(7.1%)

県民ニーズは、雇用機会があり、地域で十分に安定した生活を送ることができる環境を求めている。

1 地域経済を支えるような産業がそれぞれの地域で栄え、「質の高い雇用」機会が多く生み出されている社会を実現

- ・各地域で質の高い雇用機会を提供し、地域経済を支える基幹的な企業(グローバル・ニッチ等)が生まれている。
- ・誘致企業も含め地域の産業(農林水産業やサービス業も含む)がクラスター化されている。
- ・農林水産業は、観光を含め6次産業化などにより、高付加価値化が進んでいる。

仙台圏は、人・物・情報の流動の中核として、県内の各圏域や東北地方の自立を補完している。

※『雇用の質』=「相応の賃金」+「安定した雇用形態」+「やりがいのある仕事」

2 次代を担う子どもたちが健やかに育つことができ、生涯現役で安心して暮らせる活力に満ち、豊かさを実感できる社会を実現

- ① 出産、子育てがしやすい労働環境や地域社会が整備されている。
- ② 年齢、性別、障害の有無によらず活躍できる環境が整備されている。

3 安全・安心な暮らしが守られ、豊かな地域資源やエネルギーを活用し、安定した地域社会を実現

- ① 宮城・東北の豊富な地域資源を生かし、再生可能エネルギー等の活用促進などにより、エネルギーコストが安く、暮らしや産業活動にも有利な地域が形成されている。
- ② 人口が少ない地域においても、ICTの活用や生活機能の集約化などにより安心して暮らすことができる環境が維持されている。
- ③ 災害に強くしなやかな県土が形成されている。

豊かな自然環境や資源と共生し、持続可能で安全な社会を実現

II-i 基本姿勢

- ① 未来に対する私たちの責任をしっかりと認識する
- ② 東日本大震災からの復興に資する
- ③ 東北全体としての「地方創生」に貢献する
- ④ グローバル経済とローカル経済の併存・両立に着目する
- ⑤ 多様な主体と世代が地域の経営に関与する
- ⑥ それぞれのコミュニティの可能性を追求する
- ⑦ ICTを効果的に活用する

II-ii 遠方目標を達成するための戦略

1 地域経済を支えるような産業がそれぞれの地域で栄え、「質の高い雇用」機会が多く生み出されている社会を実現

① 短期的に、「雇用量」の拡大により、首都圏などへの人口流出に歯止めをかけるとともに、中長期的展望の下、それぞれの地域での、高付加価値な産業構造の構築等により、質の高い雇用を創出し、持続的な社会を築いていく。

- ・各地域に、ものづくり産業分野をはじめ、幅広い分野で競争力のある企業(体)を作っていく。
- ・新たな事業を数多く創出し、その中から将来の地域経済を担う企業を生み出していく。
- ・誘致企業の地域企業との取引拡大や本社等機能の移転により地域企業化を促進する。
- ・新たな事業者の参入促進も含め、農林水産業の競争力向上を進める。

〈地域戦略〉

沿岸部：水産加工等の地域産業の再生と競争力強化や、国内外からの観光の拠点化 等
 内陸部：自動車産業の集積と加速器関連などの新たな産業の育成による製造業の拠点化 等
 仙台圏：仙台空港の機能強化等により、東北の核としての国際的な拠点性の向上 等

2 次代を担う子どもたちが健やかに育つことができ、生涯現役で安心して暮らせる活力に満ち、豊かさを実感できる社会を実現

- ① 子育てを地域社会で支えることにより、子育て家庭(世代)の負担を軽減する。
 - ・地域や企業が力を合わせ、子育てしやすい環境を整備していく。
- ② 女性の活躍を推進するとともに、意欲や能力のある高齢者等の活躍を促進する。
 - ・育児中においても女性が働きやすい環境の整備と男性の育児参加を促進する。
 - ・障害者が持てる能力を発揮できるように職業教育や就労支援などを推進する。
 - ・生涯現役社会の実現と、地域や社会を支える活動ができる場の拡大を図る。

3 安全・安心な暮らしが守られ、豊かな地域資源やエネルギーを活用し、安定した地域社会を実現

- ① 地域特性を活かした再生可能エネルギー等の導入を促進し、環境保全と地域経済の発展を図る。
- ② 住みやすさはもとより、命を守る地域・コミュニティ等を構築する。
 - ・防災、減災機能を高め、様々なリスクに直面しても適切に対応できるインフラと体制を構築し維持する。
 - ・持続可能なコミュニティ機能を強化する。

III 地方創生のための今後5年間のポイント(2015-2019)

※新規や既存の取組の拡充など

① 地域産業の再生と活性化

- ・イノベーション創出に繋がる最先端研究施設の誘致の促進
- ・大学等と協力し地域企業支援体制を充実
- ・地域企業の競争力強化、誘致企業との取引拡大
- ・本社機能を含めた企業の誘致
- ・農林水産業の6次産業化などによる競争力強化
- ・多様な再生可能エネルギー等関連産業の振興
- ・事業承継やM&Aの推進など地域産業の経営体改革を推進
- ・地域産業のクラスター化を推進
- ・海外ビジネスの展開支援の強化

② 起業・新事業創出の促進

- ・空き店舗や遊休施設の活用などにより、地域で起業しやすい環境を創出
- ・多様な資金調達手段の確保
- ・使いやすい「試作」の場の提供

③ 観光資源、地域の資源等の活用

- ・グローバルとローカルを意識した商業・サービス業の強化
- ・東京オリンピック開催等を契機とした文化・スポーツ交流の促進
- ・地元大学と地域の様々な主体の連携による付加価値創造
- ・定住人口の減少を補う交流人口の拡大

④ 多様な人材の育成・定着と誘致

- ・U・I・Jターンを促進する情報発信と受入体制の強化
- ・地域の価値と可能性の教育の推進
- ・地域のイノベーションの担い手となる人材の育成
- ・留学生の地域企業への就職促進
- ・志教育を通じた地域に貢献できる人材の育成

⑤ 子ども・子育て支援の充実

- ・子どものうちから生み育てることの大切さの教育の推進
- ・仕事と子育て等の両立支援
- ・地域で子育てを支える環境づくり

⑥ 誰でも活躍できる環境づくり

- ・高等学園等における職業教育の充実
- ・障害者を雇用する授産所や企業への支援強化
- ・ワークシェアなど高齢者が働きやすい環境づくりの推進

⑦ 環境負荷が少なく持続可能なエネルギーの推進

- ・再生可能エネルギー等の導入促進
- ・エコタウン(スマートシティ)の形成
- ・水素エネルギー利活用の推進

⑧ 持続可能な集落モデルの提示

- ・小さな拠点の形成と多様な生活機能の確保
- ・効率的な交通ネットワークの形成
- ・地域マネジメント法人の活用

I-ii 2060年の数値目標(例)

○目標人口

ケース1 157万2千人

(国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)

※2010年の人口234万3千人比：6.7%

ケース2 182万人

(合計特殊出生率が2030年に1.8(希望出生率)に達し、2040年には2.07(人口置換水準)に達する場合)

※2010年の人口234万3千人比：7.8%

ケース3 194万4千人

(合計特殊出生率が2030年に2.07(人口置換水準)に達する場合)

※2010年の人口234万3千人比：8.3%

※参考 目指す地域のイメージ

●農業の大規模化経営のイメージ

○秋田県大湯村

- ・販売目的農家における1戸当たり作付面積(水稲)が全国平均の20倍以上(大湯村21.19ha/戸 全国1.05ha/戸)
- ・秋田県で唯一「消滅可能性都市」に該当しなかった。(一人当たり市町村民所得が3,416千円(H23)(秋田県2,319千円))

●ICT活用・創造的過疎のイメージ

○徳島県神山町

- ・山間地域ではあるが、全域に光ファイバー網を整備
- ・通信環境を整えたことで、IT系ベンチャー11社がサテライトオフィスを開き、若い世代が流入し社会増・転換

●地方における本社機能立地のイメージ

○アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン

- ・宮城県の姉妹州で人口7万2千人
- ・世界売り上げ3兆円を超え、世界トップクラスの化学メーカー「デュポン」の本社が所在

○ドイツ ビネンデン

- ・人口2万8千人弱
- ・世界売り上げ2千億円の「ケルヒャー」の本社が所在

○スイス ヴェイ

- ・人口1万7千人
- ・世界売り上げが10兆円を超える世界最大の食品・飲料会社「ネスレ」の本社が所在

●広域的な先行イメージ

○九州

- ・北部九州を中心にトヨタ、日産、ダイハツなど自動車関連産業が集積(生産台数142万台(H24))
- ・戦略的な取組により、外国人延べ宿泊客数218万人(H24)(東北は28万人(H24))
- ・九州すべての県で合計特殊出生率が全国平均を上回る。

●高度な研究機関集積のイメージ

○フランス グルノーブル

- ・人口15万5千人
- ・仏国立科学研究センター、仏原子力庁電子・情報技術研究所、グルノーブル工科大学、地方政府機関が中心となり、マイクロテクノロジーからナノテクノロジーまで広範な領域の研究開発を行う産学官国際研究拠点を構築

IV その他(国が果たすべき役割)

長期的な視点から人口減少の克服と、東京一極集中の是正のため、国に期待する役割

① 子ども・子育てに関する抜本的な取組と社会保障制度の充実・安定化

- ・根本的な少子化対策に不可欠な税制や雇用制度などの改革を実施するとともに、社会保障制度の充実と安定化により、若い世代の将来に対する不安を解消する。

② 地方財政の充実と地方分権の推進

- ・自由度の高い財政措置を充実させるとともに、中長期的に自立的な地方創生の取組を可能とするため権限や財源の移譲を行う。

③ 地方分権型道州制の導入

- ・東京一極集中の根本的な原因である中央集権体制から、分権型国家に転換するとともに、政府機関(独立行政法人等の関連機関を含む)の地方への移転を自主的に進める。